

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

自民、民主消費税に触れず

NHK
政見放送で争点隠し

NHKで放送が始まった政見放送で、自民、民主両党とも消費税の10%への引き上げについて一言も触れておらず、争点隠しの姿勢が浮き彫りになっています。

安倍首相は「民主主義の原点は税制」だとして「信を問わなければならぬ」といって衆院を解散したのに、政見放送では消費税に何の言及もなし。景気悪化を招いた元凶である消費税増税問題を争点から外して、選挙が終わったら信任を得たとして10%増税を断行する構えです。

一方で、自らの経済政策「アベノミクス」について、「まだ実感が無い」などの声は「十分承知している」と述べつつも、「続けていけば必ずや実感をお届けできる」と売り込んでいます。

アベノミクスがつくり出した異常な円安で「円安倒産」まで出ているのに、「自民党が政権に復帰して以降、行きすぎた円高は是正された」(有村治子女性活躍担当)などの外的なやりとりをしています。

民主党も、「アベノミクスの失敗隠しの解散だ」と批判していますが、「増税不況」を招いた消費税増税に一言もふれていません。民主党政権時代に消費税増税のルールを敷き、自民、公明

と「3党談合」で強行して増税不況を招いた責任が問われるからです。

また、野田政権時代に国民の反対を押し切って原発の再稼働を強行しておきながら「安倍政権は(再稼働を)強行しようとしている」と批判しています。

「流れを変える」と何度も強調するものの、安倍暴走政治を変える足場がないことを示しています。

2014年12月7日(日)

政党助成金“道理なし”
税務専門紙

税務専門紙「納税通信」12月1日号が、「これでいいのか政党助成金！」と題した記事で、大政党に有利な交付額の算定や不明朗な使途などを告発し、「税金の私物化制度を廃止せよ」と主張しています。

「政党助成金は民主主義のコスト」「選挙にはカネがかかる」との言い訳について記事は、「そもそも支持していない政党に強制献金の形で税金が使われることに対しては『思想及び良心の自由』に反し、『結社の自由』を侵害するという見解から憲法違反との指摘もある」と反論。「国民に選ばれた議員に歳費が支払われるのは当然だが、当選した議員数に応じて政党に税金が投じられる道理を見出すことはやはり難しい」として、「本当に身を切るというなら、真っ先に政党助成金制度を廃止すべきだ」と述べています。

日本共産党が政党助成金の受け取りを拒否していることを示しながらも、「ほとんど全ての政党が『麻薬漬け』の状態で、政党助成金が選挙の争点になることは難しい。だが、国民的な課題としてはもっと注目されてよいはずだ」と述べています。

2014年12月5日(金)

辺野古新基地
仲井真知事が変更承認
退任直前の暴挙
県民が抗議

沖縄県の仲井真弘多知事は5日、名護市辺野古への米軍新基地建設に向けて防衛省沖縄防衛局から申請されていた埋め立て工事の変更について、「仮設道路の追加」と「中仕切り護岸の追加」の2件を承認しました。仲井真知事は新基地の是非を最大争点とした知事選(11月1

選挙区は
候補者は
比例代表は
制度解説
政党名で

山下よしお書記局長

来県
日時 12月12日(金)
午後3時30分
場所 近鉄奈良駅前

6日投票)で圧倒的なノーの民意をつきつけられながら、安倍政権による工事の進捗(しんちよく)を後押しするため、9日に迫る退任間際に再び県民を裏切る暴挙に踏み切りました。

仲井真知事は、同日午後2時すぎに那覇市内の知事公舎に集まった県幹部から2件の審査結果の報告を受け、「可能なものから承認したい」とそのまま承認。公舎前には多くの市民が抗議に詰めかけ、一時騒然とした事態となりました。

4日には、翁長雄志(おながたけし)新県政へ判断を委ねるよう、2200人が県庁包囲大行動に取り組んだばかりで、県民の怒りはさらに高まることになりました。

変更申請は、新基地建設に反対する名護市の許可を得ずに工事を進められるよう、防衛局が9月に4件分を提出。名護市の同意が得られない作業ヤードを、仮設道路と中仕切り護岸の追加によって、先行して埋め立てる海域部に設置する狙いがあるとみられます。

残る1件の「土砂運搬方法の変更」の審査については、「少なくとも9日までに終わることはない」(當銘健一郎県土木建築部長)として翁長県政に先送りする見通し。

同県宮古島市で承認の一報を聞いた翁長氏は、「知事選の民意があるから県民には合点がいけないことだ。大変残念だ。これから(承認の)取り消し・撤回を視野にやっていきたい」と語りました。

9月に防衛局が提出した辺野古埋め立ての変更申請

(1)中仕切り護岸の追加 →承認

(2)仮設道路の新設 →承認

(3)埋め立て土砂運搬方法
変更⇒審査中

(4)基地内の河川の切り替
え⇒取り下げ

2014年12月6日(土)

ごみ中継所整備費

先週、第三次総合計画実施計画のことを書きました。担当課から、清掃工場推進事業平成二七年度額約六億円に、ごみ中継所整備費が含まれていないこと、紛らわしい記載であったと謝罪がありました。

そこで、ごみ中継所建設費の今年度予算額と補正予算額との違いを調べました。

予算時の建築費は三億五千四百万円、プラント設備費は二千三百万円であつたのに対し、補正予算の建築費は四億五千一百万円、プラント設備費は一億三千九百万円となつ

ていました。大きな違いです。しかも、予算時に見積もりを出すにあたつて、文書による指示はなされていなかったそうです。具体的になど何が違うのか？判明がつきません。

ついでに、予算採択後、三社から見積もりを取つて設計金額を決めておられていましたが、その見積もりを取つた中の一社が入札で落札してしました。話は変わりますが、男女共同参画川柳コンテストに本町の方が入選されていました「ありがとう 労いあつて 絆生む」

田原本議会

議員

吉田容工



今が見抜く時

列島を襲う寒波の中で歳の瀬ですが、お変わりありませんか。とにかく暖かくしてお過ごしください。

庶民の懐が冷え込んでいます。元凶は何と言いましても、実質賃金の落ち込みと消費税の負担増による事は疑う余地は有りません。そしたら、雇用は

正規に置き換え賃金を上げて、儲けに依じて分相応の税負担をして貰い、国民全体の消費購買力を引き上げる手立てを打つ事こそ対策です。ところが安倍さんは、アベノミクスしかないと断言し、大企業と資産家が潤う道をひた走れば、やがて庶民の賃金アップが始まる

じはりますか？

アベノミクスの二年間

を見てみましょう。たとえば、ソフトバンクの孫正義さんとかユニクロの柳井正さん等は、アベノミクスの株高で何と一兆三千億円もの収入増なんです。一千万や二千万儲かったどころの話では有りません。これ、時給にしますと約七千万円也。

アベノミクスで景気のええ話は、こう言う皆さんにのみ存在するだけでして、庶民には、恩恵はもろろんの事、何のおこぼれも有りません。

さあ、安倍さんが言う『この道しかない』のその意味は、誰を応援しているのかを、皆が見抜く時が十四日の日曜日です。

川西町議会

議員

芝和也



平成26年三宅町12月議会

5日、午前9時半から三宅町の12月議会が開会され、2時間後の11時半に終了しました。

議案は三宅町一般会計、介護保険、公共下水道、水道事業会計などの補正予算案4件、政府の人事委員会勧告に基づく職員特別職、議員などのポナスなどの引き上げ条例改正、指定管理の指定案など13件、町道路路認定案1件、専決処分（補正予算）3件、人権擁護委員推薦案件1件、婚姻歴のない一人親家庭の父母にやいする保育料、公営住宅家賃等の算定の取り扱いに対する請願1件、合計23の議案が2時間足らずの時間で審議され可決されました。一般質

やっぱり売却？

私が先の9月議会で水仙会館の今後の使用について質問したことについてですが、田原本A校区の公民館として十年間の使用期間の契約が来年3月末で切れるという状況でした。期限切れということで使用が禁止されれば、施設は耐震化も満たしているのに地域や他の人も利用が出来なくなるので、引き続きの使用を希望していました。

先日、役場に聞きに行くと、自治会と協議された結果、1年毎の更新で利用できるようにしたという返事を聞き、一安心しました。

それと、もうひとつは旧第一体育館は売却せず、公共用地として有効活用

問の後、最後に一般会計の補正予算案が追加議案として出され可決されました。

議案採決の中で反対の議員もありましたが、討論もなく、どうして反対なのか不明となっていました。

先決処分について「議会が開かれるいとまがない」場合首長が先決処分して予算執行し、後で議会の承認を得ることが認められています。9月議会3カ月の間、議会を開く時間がなかったのか。また、一般会計の追加議案としてどうして提出しなければならなかったのか誰も質問することなく可決されました。

三宅町
池田年夫



すべき、また住民の意見を聞く考えはあるかと質問しました。

これまた先日、担当課に聞きますとやはり売却の方向で準備をしているとのこと。

そんな中、つい最近も住民の方から「旧体育館は昔は学校であり、思い出深い学びの場である。それを売却してしまうのは許せない。町民の役に立つよう利用すべきだ」との強い要望がありました。住民の声に耳を傾けない姿勢に疑問を持ちます。

地域の方々に充分な説明をし、協議すべきではないでしよ

うか。

田原本議会

議員

森 良子

